

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー



CONTENTS

- 2 2024年の相場の見通し
- 3 2024年の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄
 - 4004 レゾナック・ホールディングス
 - 5741 UACJ
 - 6407 CKD
 - 6963 ローム

No.185
2024.1.4
調査情報部

2024年の相場見通し

謹賀新年

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
2024年も証券ジャパンをご愛顧賜りますよう、引き続き宜しくお願い申し上げます。

■主なタイムテーブルからの注目点

2024年は政治の年であろう。11月5日の米大統領選挙が最大の焦点だが、5年ごとに行われる6月のEU議会選挙、1月の台湾総統選挙、3月のロシア大統領選挙の他、韓国総選挙、インドネシア大統領選挙、インド総選挙など、重要な選挙が相次ぐ。第2次世界大戦後の国際秩序崩壊が言われる中で、トランプ大統領が再選すれば、保護主義的な政策に伴う自由貿易への脅威や地政学リスクなどを懸念して、不確実性が高まる可能性がある。日本では自民党総裁の任期が9月。内閣支持率が低迷する岸田政権の動向が注目される。なお、大統領選挙の年は夏季オリンピック・パラリンピックが開催される。日本選手の活躍が期待されるが、ドジャース移籍後の大谷選手の活躍する報道も多く見られそう。スポーツ関連株が株式市場で人気化しよう。1月からは「新NISA」がスタートする。緩やかなインフレが続く可能性がある中、約2100兆円の金融資産を有する個人に「貯蓄から投資」への流れが起きることが期待される。

■2024年の日本株見通し

2023年の日経平均は33000円台に乗せ、バブル崩壊後の高値を更新した。日本（経済、企業、投資家）の劇的な変化に対する「期待」が株価上昇の主因だったと考えているが、2024年は「期待」が「現実」に変わる年になるとみている。インフレ率のピークアウトと高水準の賃上げによる個人消費の回復、リオープンやインバウンド増効果の継続、海外景気の底堅さ（特に米国や半導体市場の回復による）、企業業績の好調とグリーン・デジタル化対応に伴う設備投資の堅調などから、日本経済は回復が続こう。名目GDPは600兆円台に乗せ、日銀は超緩和的な金融政策を修正（但し、継続的な利上げは行わないだろう）、政府は「脱デフレ」宣言を行う可能性がある。また、東証の改善要請に応え、資本効率の改善・株主還元強化・成長投資を打ち出す企業が増加、低バリュエーションの「日本株」（日本企業）の変化に魅力を感じ、日本の投資家が本格的に投資し始めるのではないかと。その結果、日経平均は過去最高値の更新を視野に入れた動きになると想定する。

【増田 克実】

★2024年の主なタイムテーブル

月	日	国他	イベント	月	日	国他	イベント	月	日	国他	イベント
1	1	日本	新NISA開始	4	1	日本	日銀短観（3月調査） 時間外労働時間の上限基準適用	9	10	世界	国連総会開幕
		世界	BRICKS加盟国拡大 通常国会召集			韓国	総選挙	9	17	日本	自民党総裁選挙
	3	米国	議会開会		10	世界	IMF・世銀、春季会合（～21日）		19	米国	FOMC（～18日）
	13	台湾	総統・立法議員選挙		19	日本	日銀政策決定会合（～26日）		19	日本	日銀政策決定会合（～20日）
	15	日本	東証が資本コスト経営対応企業を公表		30	米国	FOMC（～5月1日）			日本	岸田首相の自民党総裁満期
		世界	経済フォーラム年次総会（～19日）			インド	総選挙（4or5月）	10	1	中国	国慶節（休暇は7日まで）
		米国	アイオワ州で共和党の党員大会	5	2	アジア	開発銀行年次総会（～5日）		4	日本	証券投資の日
	19		暫定予算の一部期限	6	6	欧州	ECB理事会 EU議会選挙（～9日）	中旬		世界	IMF経済見通し
	22	日本	日銀政策決定会合（～23日）		11	米国	FOMC（～12日）	月内	25	中国	4中全会
	25	米国	23年10～12月期GDP（速報）		13	G7	サミット（イタリア・～15日）	25	31	世界	IMF、世銀年次総会（～27日）
	30	米国	FOMC（～31日）		27	日本	日銀政策決定会合（～14日）			日本	日銀政策決定会合（～1日）
2	月内	米国	大統領一般教書演説			欧州	EU首脳会議（28日）	11	5	米国	東証、株式売買時間が30分延長
	10	中国	旧正月（～17日）			日本	骨太の方針発表		6		大統領選挙
	13	日本	NISAの日	7	月内	日本	日銀・新紙幣の発行開始		11	中国	FOMC（～7日）
	14	インド	大統領選挙		7	日本	東京都知事選挙、投開票日	月内	18		独身の日
	23	日本	天皇誕生日		9	NATO	首脳会議（～11日）			世界	COP29（オーストラリア）
	26	インド	モバイル見本市（～29日）		15	米国	共和党大会（～18日）	12	10	G20	サミット（19日・ブラジル）
3	1	日本	株主総会資料の電子提供制度開始		26	世界	パリ夏季オリンピック（～8月11日）	12	12	世界	ノーベル賞授賞式
	5	米国	スーパーチューズデー		30	米国	FOMC（～31日）		18	欧州	ECB理事会
		中国	全人代			日本	日銀政策決定会合（～31日）		30	日本	日銀政策決定会合（～19日）
		欧州	EU首脳会議								大納会
	12	日本	春闘ヤマ場（～14日）	8	15	日本	終戦記念日				各種資料より証券ジャパン調査情報部作成
	17	インド	大統領選挙（第1回）		19	米国	民主党大会（～22日）				
	18	日本	日銀政策決定会合（～19日）		28	世界	パリ夏季パラリンピック（～9月8日）				
	19	米国	FOMC（～20日）	下旬		米国	ジャクソンホール会議				
	末		2024年度当初予算								

2024年の視点

■「甲辰」は変革の年？

2024年の干支は「甲辰（きのえたつ）」で、九星では「三碧木星」の年回りとなる。「辰」は十二支の5番目で、方角では「東南東」、時刻では午前7時から9時頃に当たる。動物では「龍」が割り当てられているが、十二支では唯一、架空の動物だ。ただし、「辰（しん）」は「蜃」（大蛤）に通じ、二枚貝が足を出している象形文字に由来しているという。

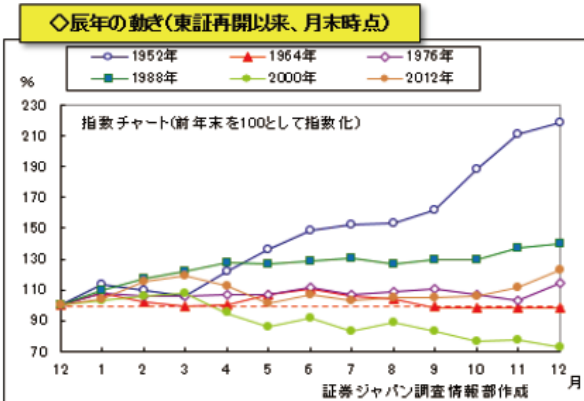
また、「辰」は陰陽五行の「木の陽」に当たり、草木が十分成長した状態と言われる。同じく「甲（きのえ）」も同じく「木の陽」で、同じ気が重なり、より強い気を生む「比和（ひわ）」という状態と言われる。「甲」はかたい殻の中で生命が誕生する準備が整いつつあることを表している。新たな仕組みや枠組みが始まる年と言えそうだ。

前回の「甲辰」は1964年で、アジア初の東京オリンピックが開催された年だ。英語圏以外で初の開催となったことで、今大会でも話題となった「ピクトグラム（情報を伝える図記号）」が生まれ、それをきっかけに世界に広がった。また、東海道新幹線が開業し、世界で最も安全で、定時運行に優れた高速鉄道の先駆けとなった。その後の辰年でも重要な社会インフラの完成が相次いでいる。一方、政変も多く、前回の辰年（2012年）にはロシアのプーチン大統領就任や習近平総書記就任、第2次安倍内閣発足など、その後の経済を大きく左右するきっかけの年となっている。

過去の「甲」、「辰」、「三碧木星」の年の日経平均のパフォーマンスは、「甲」を除いて平均を上回っており、中でも「辰」は27.9%の上昇で十二支の中で最も高い上昇率となっている。ただ、1952年の上昇が突出しており、それ以外は必ずしも高くない。

とはいえ、株式市場の相場格言で「辰巳天井」と言われるだけに、2025年にかけての上昇に賭けてみてもいいかもしれない。

【大谷正之】



◇五行と十干十二支

五行	兄弟(えと)	十干	十二支
木(き)	兄(え) 弟(と)	甲(こう) 乙(おつ)	子(ね・し) 丑(うし・ちゅう)
火(ひ)	兄(え) 弟(と)	丙(へい) 丁(てい)	寅(とら・いん) 卯(う・ぼう)
土(つち)	兄(え) 弟(と)	戊(ぼ) 己(ぎ)	辰(たつ・しん) 巳(み・し)
金(か)	兄(え) 弟(と)	庚(こう) 辛(しん)	午(うま・ご) 未(ひつじ・び)
水(みず)	兄(え) 弟(と)	壬(じん) 癸(き)	申(さる・しん) 酉(とり・ゆう)

各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

◇過去の辰年の出来事

西暦	年号	干支	出来事
1964	昭和39	甲辰	日本、経済協力開発機構(OECD)に正式加盟(4/28) 新潟地震(死者25名)(6/16) 東海道新幹線開業(10/1) 東京オリンピック開演(10/10-24)
1976	昭和51	丙辰	ロッキード事件発覚(2/6) 南北ベトナム統一(7/2) ロッキード事件・田中角栄前首相逮捕(7/27) 毛沢東主席死去(9/9) 昭和天皇在位60周年式典(11/10)
1988	昭和63	戊辰	香西トンネル閉鎖(3/13) 瀬戸大橋開通(4/10) イラブ・イラク戦争停戦(3/20)
2000	平成12	庚辰	小淵首相脳梗塞で死去(5/14) 皇太后(香淳皇后)崩御(6/16) 三宅島雄山噴火(7/8)・9月全島避難 新五百円硬貨発行(8/1) 鳥取県西部地震(10/6)
2012	平成24	壬辰	東京スカイツリー竣工(3/20、開業5/22) ロシア大統領選・プーチン就任(3/4) 金正恩・朝鮮労働党委第一書記就任(4/11) 米大統領選・オバマ再選(11/6) 習近平総書記就任(11/16) 第2次安倍内閣発足(12/26)

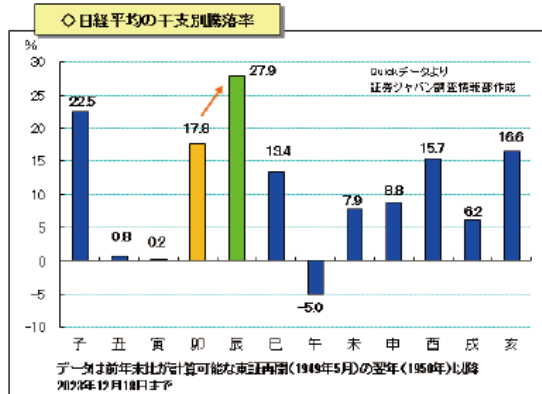
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

◇干支九星の日経平均騰落率順位

十干	十二支	九星
己 25.9	辰 27.9	四録 29.4
壬 23.4	子 22.5	三碧 19.0
乙 16.3	卯 17.8	五夫 17.6
癸 13.2	亥 16.5	六白 16.3
丙 13.2	酉 15.2	二黒 7.2
戊 10.5	巳 13.4	一白 7.0
辛 9.2	申 8.8	八白 2.8
甲 3.7	未 7.8	七赤 0.2
庚 -1.6	戌 6.2	九紫 -2.2
丁 -3.7	丑 0.8	
	寅 0.2	
	午 -5.0	

昨年
今年

前所来年間騰落率平均 10.93%
 (2023年12月10日現在、Quickデータより証券ジャパン調査情報部作成)



投資のヒント

■ 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月・13週・26週の4本のMAの上位にある主な銘柄群

日経平均は12月19日に、9営業日ぶりに終値で33000円台を回復してきた。株価は月足の12カ月・24カ月、週足の13週・26週の計4本の移動平均線（以下MA）の上位にある一方、個別では指数寄与度の高い特定銘柄の影響から、225銘柄中で12カ月・24カ月の両MAの上位にある銘柄は全体の約67%、週足の13週・26週の上位にある銘柄は同約37%にとどまっている。下表には、上記の月足、週足計4つの全ての日柄のMAの上位に株価が位置し、中期・長期トレンドが右上がりの主な銘柄群を掲載した。グロース系銘柄が中心である中、バリュー系銘柄も散見され、併せて注目したい。

【野坂 晃一】

表. 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月・13週・26週の4本のMAの上位に位置する主な上昇トレンド銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	12カ月カ イ離率(%)	24カ月カ イ離率(%)
7735 スクリン	11335	17.9	3.39	1.68	11.1	1.43	24.89	36.93	53.91	83.92
6920 レーザテック	33140	63.5	28.37	0.55	0.5	0.75	13.88	31.08	36.48	49.41
9107 川崎汽	5480	12.2	0.81	3.64	-80.5	0.68	5.52	11.49	34.35	62.36
9501 東電HD	735.8	4.6	0.56	-	-	1.41	9.59	17.01	30.18	43.12
4519 中外薬	5304	28.3	5.68	1.5	-20.7	1.38	8.99	17.04	28.16	36.03
6098 リクルート	5713	29.6	4.49	0.4	8.8	2.61	14.97	16.13	25.82	24.02
8035 東エレク	24385	36.7	7.44	1.39	-35.4	2.69	10.45	14.10	25.34	36.93
8601 大和	951.1	19.3	0.89	3.57	15	5.67	3.17	11.08	25.16	37.44
9009 京成	6492	28.7	2.61	0.4	76.4	1.01	9.53	11.90	24.33	47.12
6762 TDK	6611	23.8	1.53	1.75	-10.3	1.28	8.28	15.85	22.48	34.40
4063 信越化	5465	20.9	2.58	1.82	-25.5	2.49	13.03	15.83	22.18	38.81
6857 アドテスト	4760	58.5	8.74	0.7	-54.2	6.12	8.40	5.21	21.95	58.21
6701 NEC	8102	15.4	1.27	1.48	25.2	4.92	2.36	6.02	21.45	39.72
4689 ラインヤフー	475	36.3	1.18	1.17	-27.7	7.2	11.50	14.12	20.91	13.13
9104 商船三井	4393	7.2	0.73	4.32	-72.9	3.54	8.11	9.61	19.20	27.32
7911 TOPPAN	3679	17.2	0.84	1.3	-5.1	1.19	5.12	7.48	18.64	38.91
8830 住友不	4253	11.5	1.03	1.38	5.6	1.62	5.83	9.90	18.59	20.85
9101 郵船	4155	8.9	0.74	3.12	-78.8	2.18	6.55	9.12	18.47	24.11
4704 トレンド	7793	62	4.93	6.08	2.2	3.92	16.54	19.85	18.39	13.58
8015 豊田通商	8392	9.2	1.3	2.97	4.2	12.65	0.11	1.64	17.37	40.55
8801 三井不	3418	14.8	1.05	2.04	-3.9	1.43	0.92	6.22	16.31	20.71
2914 JT	3668	14	1.66	5.12	14.2	15.72	1.52	8.29	15.49	32.21
6501 日立	9852	17.5	1.68	1.57	-10.4	1.94	2.39	4.29	14.52	30.79
8001 伊藤忠	5748	10.4	1.59	2.78	-0.6	3.04	1.80	2.24	13.19	28.59
6723 ルネサス	2477	16.4	2.14	-	3.7	10.18	5.94	2.07	13.03	41.29
6479 ミネベア	2830	19.7	1.69	1.41	-16.8	1.08	8.19	10.30	11.24	14.95
6503 三菱電	1992	16	1.22	2	21.5	3.02	3.89	3.58	10.97	25.39
5020 ENEOS	570.4	7.1	0.55	3.85	55.4	7.91	0.31	3.18	10.35	14.41
4188 三菱ケミG	929.4	9.7	0.76	3.44	56.6	2.7	0.26	3.35	9.83	16.14
7741 HOYA	17110	33.3	6.77	0.64	6.6	1.89	7.71	6.86	9.68	16.90
9983 ファストリ	35160	34.7	5.91	0.93	9.6	0.3	0.78	1.77	8.01	24.09
1928 積ハウス	3029	10.1	1.13	3.89	0.7	4.51	1.96	2.60	6.93	16.41
4661 OLC	5283	82.2	9.78	0.2	31.8	2.94	5.00	2.19	6.38	17.42
6981 村田製	2820	23.6	2.11	1.77	-	3.54	1.54	2.75	5.39	8.26
7912 大日印	4069	11.3	0.9	1.57	-6.8	0.68	1.45	2.00	5.21	20.79
6758 ソニーG	13075	18.2	2.25	0.61	-1.7	6.26	2.57	2.98	4.62	10.08
6273 SMC	72920	25.6	2.55	1.23	-17.3	5.26	1.01	1.09	2.42	8.53

※指標は12/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

4004 レゾナック・ホールディングス 来期の回復に期待が大きい

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2021.12	14196.35	871.98	868.61	-120.94	-77.40	65.00
連 2022.12	13926.21	593.71	593.67	307.93	170.03	65.00
連 2023.12(予)	12900.00	-120.00	-210.00	-430.00	-	65.00



IR情報

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■通期営業利益を上方修正

23年12月期第3四半期累計の売上高は9423億円（前年比▲918億円）、営業損益は▲43億円（▲591億円）。減益の主要因は半導体・電子材料セグメントのうち、HDメディア事業の減収による。ただし、四半期比較の営業利益では、第1四半期（1-3月）▲92億円、第2四半期（4-6月）▲40億円、第3四半期（7-9月）89億円と、増収に伴い回復基調に。それらを踏まえ8月発表の通期計画を、売上高1兆2700億円→1兆2900億円、営業損益▲200億円→▲120億円に上方修正した。主なセグメント別では、半導体・電子材料が増収見込みで前回計画から+60億円、モビリティが+20億円の上方修正、ケミカルも増収を見込むものの、第3四半期のナフサ価格要因による一時的な利益の剥落や、黒鉛電極が低価格による簿価の切り下げなどの一時的要因などにより▲60億円の下方修正とした。

■生産拠点閉鎖を含めた構造改革

抜本的な収益体質改善に向け、構造改革を推進。HDメディア事業では、生産規模・人員規模の最適化を図るため、台湾生産拠点の年内閉鎖の決定など、前回発表分と合わせて生産能力を年初比1/3削減を計画。さらに、市況影響の大きい石油化学事業を除いた全事業において、不採算の「製品×顧客組み合わせ」により品目別の値上げ・撤退を推し進め、赤字製品の撲滅を図っており、来期のさらなる回復に期待が大きい。

【東 瑞輝】



5741 UACJ 自動車関連材料の回復が鮮明に

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022.3 基準	7829.11	595.20	522.86	320.54	664.69	85.00
連 2023.3 基準	9628.85	172.07	87.32	47.03	97.54	85.00
連 2024.3(予) 基準	8800.00	270.00	270.00	110.00	228.12	90.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■北米の収益改善がけん引

総合アルミメーカーで、圧延板材で世界3位、国内1位。飲料缶材料のほか、自動車パネル向け合金板、熱交換器、航空・宇宙関連向け部材も手掛ける。24年3月期第2四半期（4～9月）業績は売上収益が前年同期比13.2%減の4349.4億円、営業利益が同20.0%減の129.0億円となった。アルミ圧延品事業は、国内の缶材が微減となったものの、自動車関連材は堅調に推移した。一方、半導体製造装置向けや電気機械、建材向け需要は下振れとなり、押出類も含めて減少した。海外も缶材の減少が響き、セグメント収益はアルミ地金価格の下落などもあり、前年同期比15.8%減収、6.9%営業減益と苦戦した。一方、加工品・関連事業は自動車関連分野が半導体不足からの需要回復、北米での新機種立ち上がりなどで同1.5%増収、73.3%増益と好調だった。

■事業利益を上方修正

通期計画は缶材などの需要回復遅れから、売上収益、営業利益が下方修正されたが、事業利益（営業利益から棚卸資産影響、一時的・特殊な重要性のある損益を控除）は、価格改定効果や北米の収益性改善などにより期初計画を上回り、従来の360億円から380億円に上方修正された。なお、配当金は中間期を45円とし、通期では90円（前期85円）に増額した。また、今後、同社のカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー（循環型社会）への取り組みが評価されてこよう。

【大谷正之】



参 考 銘 柄

6407 CKD 能力増強で中長期の事業拡大狙う

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022.3	1421.99	178.79	180.43	125.67	188.58	67.00
連 2023.3	1594.57	211.70	211.81	147.88	221.76	89.00
連 2024.3(予)	1325.00	114.00	114.00	75.50	113.13	46.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■上期は民生向け需要の減少で苦戦

自動化技術や流体制御技術を基盤に半導体製造装置やFA向け制御機器、薬品包装機械などに展開している。24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比17.1%減の665.1億円、営業利益が同40.4%減の60.6億円となった。自動機械部門では産業機械がリチウムイオン電池製造システム向けに伸びたものの、自動包装システムで薬品向けの売上高が減少した。一方、主力の機械部門は国内がEV関連の設備投資が堅調に推移したものの、パソコンやスマホなど民生向け需要が減少し、半導体製造装置向け売り上げが減少した。

■修正計画は保守的で上振れ着地の可能性も

上期の需要減少を受けて、会社側では通期の見通しを売上高で従来計画比95億円減の1325億円(前期比16.9%減)、営業利益で同じく31億円減の114億円(同46.2%減)に引き下げた。今期の設備投資計画は前期比ほぼ倍増の230億円となるが、中でもロジック半導体の微細化製造プロセスに対応した北陸新工場(石川県小松市)は来春竣工となるほか、24年末竣工のマレーシア工場など能力増強投資によって、中長期的な事業拡大が期待される。修正後の通期計画に対する中間期の営業利益の進捗率は53.1%で、前期・前々期の48.0%を上回っている。本格的な回復は来期以降になるとみられるが、今期計画を上振れ着地する可能性はある。

【大谷正之】



6963 ローム 経産省1300億円の補助 SiCパワー半導体供給を重視

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022.3	4521.24	714.79	825.51	668.27	680.62	185.00
連 2023.3	5078.82	923.16	1095.30	803.75	818.65	200.00
連 2024.3(予)	5000.00	530.00	700.00	590.00	152.87	125.00



IR情報

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■東芝デバイス&ストレージと連携

経済産業省は、同社が東芝デバイス&ストレージと共同で申請しているパワー半導体に関する製造連携及び量産投資計画を「パワー半導体の供給確保計画」として認定し、事業費の総額3800億円余りのうち、最大1300億円ほどを補助する方針が報じられた。本計画は、同社がSiC(炭化ケイ素)パワー半導体へ、東芝デバイス&ストレージがSi(シリコン)パワー半導体への投資を重点的に行って供給力を拡大し、相互に活用する製造に関する連携を行うもの。両社はそれぞれの新工場で、半導体の生産を分担する方式で協業するほか、現在、海外から調達している半導体ウェハーについても、新たに国内生産を始める計画。同社は、予てより東芝の半導体事業については親和性が高く、様々なシナジーを創出できると考え、非公開化後、具体的な協議を開始するため東芝非公開化に参画していた。パワー半導体の世界シェアでは、日本企業では同社のほか、三菱電機、富士電機、東芝、ルネサスなどがトップ10に名を連ねている。同社の順位は低いものの、SiCパワー半導体に注力しており、ほぼ内製化できることから、この分野では大手に肩を並べると言われている。東芝デバイス&ストレージは、SiCウェハー製造に不可欠なエピタキシャル成長装置を製造する子会社などを配下に治め、連携が進むことにより同社は多くの果実を手にすると考えられる。経済産業省はパワー半導体のうち、特に省電力効果の大きいSiCパワー半導体の供給を重視しており、大きな足掛かりを得た同社のSiC事業の躍進に期待したい。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1取引回数＝約定に至った注文の数

注2複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年12月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

- 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年12月21日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年1月から新しいNISA制度がスタートします

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120 万円	240 万円
非課税保有限度額	1,800 万円 (成長投資枠はうち 1,200 万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたて NISA と同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託期間 20年未満、高レバレッジ型及び毎月 分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18 歳以上	

「新NISA制度の主なポイント」

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠（年120万円）と成長投資枠（年240万円）が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1800万円（成長投資枠のみは最大1200万円）の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03-3668-2210 (代表)
- 日本橋本店
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2
新日本橋ビル
電話 03-3274-5353
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055-956-3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466-25-3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044-811-2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町4-13
電話 04-7147-2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-15
神楽坂1丁目ビル
電話 03-3267-5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044-433-8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03-3668-3446
- ビジネスソリューション部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03-3668-2215